

森林由来Jークレジットの創出・活用の動向

1 「森林由来Jークレジット」制度の現状

「Jークレジット制度」は、省エネ・再エネ設備の導入や森林経営などの取組（プロジェクト）を通じた温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「Jークレジット」として認証する制度で、平成25年度にスタートしました。

Jークレジットのうち、「森林由来Jークレジット」は、間伐等の森林経営活動による森林の炭素吸収増加量をJークレジット化する仕組みです。

これまで、主伐は「排出」に計上する取り扱いとしていたため、主伐・再造林を含むプロジェクトは形成されにくい状態でしたが、令和4年に、「主伐後に再造林を行えば、将来の成長量を排出量から控除する」、「伐採された木材の利用による炭素固定量の一部を評価する」など、ルールの見直しを行いました。

その結果、以後、森林由来Jークレジットの取組は急速に拡大しています。令和5年度は、プロジェクト登録数が57件（累計183件）、認証量は44・8万t-CO₂（累計62・6万t-CO₂）となり、単年度の認証量が過去10年間の累計認証量の約2・5倍に達しました。

これまでの森林プロジェクト（主に40～50年生の森林で間伐を実施）によるJークレ

令和4年の森林由来Jークレジットの制度見直し概要

従来の制度

- ① 森林経営のプロジェクトの認証対象期間が8年間
- ② 森林管理プロジェクトの場合、認証対象期間中の経営収支が赤字であることを証明する必要（「追加性要件」）
- ③ 主伐を行った場合、伐採した森林が吸収・固定していたCO₂がすべて即時排出扱い
- ④ 天然生林はクレジットの算定対象外

見直し後の制度

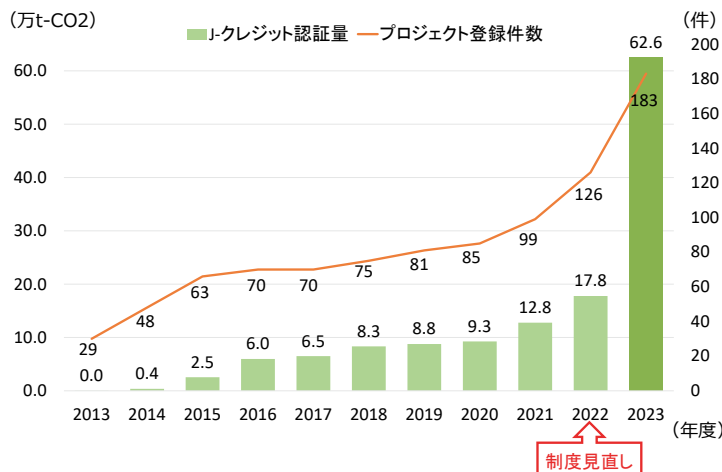
- ① 森林経営のプロジェクト認証対象期間について、最大16年間に延長できる措置を導入。
- ② 以下の場合は、追加性要件の証明が不要となる措置を導入。
 - ・主伐後に再造林を計画する場合
 - ・下刈り・間伐等の保育作業のみを計画する場合
- ③ 主伐後に再造林を行った場合、将来、その森林が成長して一定のCO₂を吸収・固定すると見込み、その分を伐採による排出量から控除する制度を導入。
また、伐採した木材に固定される炭素量の一部を、クレジットの算定対象に追加。
- ④ 保安林等に指定されるなど、適正に保護管理がなされていると認められる天然生林についても吸収クレジットの算定対象に追加。

2 Jークレジットの売買取引

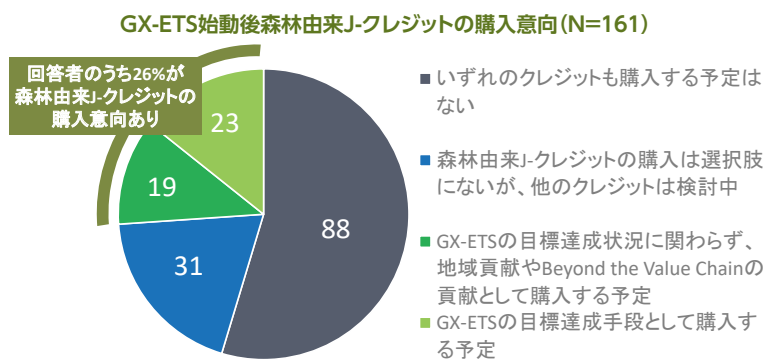
Jークレジットの平均的な創出量は、1ha当たり年間5t-CO₂程度となっています。

林業経営者が、森林由来Jークレジットから収益を得るためには、排出事業者がJークレ

森林由来Jークレジットのプロジェクト登録数及び認証量の推移（2023年度までの累計）



レジットを購入していただく必要があります。現在のところ、販売者と購入者との相対による取引が多くなっていますが、令和5年10月から、東京証券取引所の「カーボン・クレジット市場」による市場取引が始まりました。また、全国森林組合連合会による「FC-BASE」など、民間におけるクレ



GXリーグアンケート結果

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/attach/pdf/J-credit-58.pdf



ジット売買のマッチングも広がっています。令和5年度から試行を開始した「GX-ETS（排出量取引制度）」では、企業が自らの温室効果ガス排出削減目標を実現できなかった場合、目標未達分をJ-クレジットの調達で埋め合わせることが可能となります。このため、今後GX-ETSにおける取引が本格化すれば、J-クレジットの需要は一層高まると見込まれます。

実際、林野庁がGXリーグ参加企業に対して行ったアンケート調査では、回答161社のうち42社（26%）が、令和8年度からのGX-ETSの本格稼働後に、森林由来J-

カーボン・クレジット市場の売買動向 (2023年10月11日～2024年5月2日の累計)

分類	平均単価 (円/トン-CO2)	取引量 (トン-CO2)
省エネルギー	1,651	81,403
再生可能エネルギー	3,122	187,350
森林	6,673	216
その他 (農業・廃棄物など)	1,150	2
合計	2,680	268,971

※カーボン・クレジット市場日報（<https://www.jpex.co.jp/equities/carbon-credit/daily/index.html>）を参考に独自に算定。
 ※平均単価は加重平均で算出。
 ※高値と安値が異なる場合は、全量が高値と安値の平均値の価格で取引されたと見なして集計。

3 クレジットの 有利販売に向けて

クレジットを購入する意向を示しています。森林由来J-クレジットは、東京証券取引所で、排出削減系J-クレジットよりも高い値段で取引されています。このような価格プレミアムは、クレジットの炭素としての価値のみならず、生物多様性の保全等森林の有する多面的機能の発揮や地域経済への貢献などの価値が高く評価されているためと考えられます。

林野庁では、令和6年度予算により、森林

由来J-クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求するための手引を作成して、普及に努める予定です。

4 シンポジウムの開催

林野庁は、令和6年2月に、森林由来J-クレジットの創出・活用の拡大を目的として「森林シンポジウム～J-クレジット・民間資金活用による森林整備と脱炭素貢献～」を開催しました。当日は、会場とオンライン合わせて約750名が参加しました。

当日紹介した、GXリーグのアンケート結果や、森林由来J-クレジットに関するリーフレット・動画等の資料は、林野庁ホームページに掲載していますので、是非、ご覧ください。



森林シンポジウム開催の様子

J-クレジット制度：林野庁

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/J-credit.html

